

2005 年 6 月議会

2005/6/6

「社会保障制度の抜本的改革を求める意見書案」について

我が国の年金制度は、昨年 6 月に行われた年金法の改悪によって、毎年、掛け金が引き上げられ、給付は減り続けるという年金制度になりました。これは、この意見書案にあるような「改革」に値するものではなく、上限のない保険料の引き上げと給付の削減は、憲法 25 条にある「国民の生存権」を保障する政府の責任を放棄したものであります。

わが党は、年金制度の一元化に反対するものではありません。年金制度間の格差をなくし、国民から見て公平な制度をめざすべきだと考えます。そのために、一番具体的で、現実的な方法は、最低保障年金制度を創設して、国民年金と厚生年金の低い部分の底上げをはかり、全体として格差を縮小していくことであります。

本意見書案には「各種年金の一元化問題を含む社会保障制度の一体的見直しを早急に実施されるよう」とありますが、実際に、現状の枠組みのもとで、国民年金と、厚生年金・共済年金の保険料や給付水準の統一を「一元化」の名で行えば、国民年金を被用者年金に合わせれば、事業主負担のない国民年金の保険料は数倍に跳ね上がり、年金に加入できない人たちが更に増大することは必至です。逆に、被用者年金を国民年金に合わせれば、被用者年金の給付水準を大幅に引き下げるとともに、財界が要求しているように、被用者年金への事業主負担を無くしてしまう入り口になりかねません。日本経団連が一昨年 1 月に発表した「奥田ビジョン」では年金などの社会保険料の事業主負担をなくす方向を打ち出しています。

このような問題をもつ年金一元化問題を含む社会保障制度の一体的見直しを早急に実施することを求める事には賛成できません。よって、本意見書案に反対するものです。

「米海軍哨戒機等の海上自衛隊鹿屋航空基地への移転反対に関する意見書案」について

次に、であります。わが会派は、標題にあるような移転には同様に反対の立場をとるものであります。

しかしながら、本意見書案には、日米安保条約容認の姿勢が伺えます。

アメリカのブッシュ政権は、米軍再編をすすめており、今回の問題はそこでの在日米軍基地の再編計画の一環であります。

そのねらいは、第 1 にアジア・太平洋、中東への戦略の最前線基地として強化してきた在日米軍基地を引きつづき維持し、拡大・強化しようということ。第 2 に「沖縄県民の負担の軽減」を理由

に、基地態勢の一定の再編を、米軍基地の国内たらいまわしによって解決しようとしていること。第3に、自衛隊基地の米軍基地化と米軍と自衛隊の一体化であります。

意見書案にある「日米安全保障会議の戦略目標」とは、本年2月に、ワシントンで開かれた「日米安全保障協議委員会（2プラス2）」で、共同発表された、今後の日米同盟と米軍再編の基本理念となる「共通の戦略目標」であり、その内容は、日米同盟の「死活的に重要な役割」を確認し、アジア・太平洋地域の様々な事態に共同対処するために、日米安保体制を地球規模に拡大することをうたっているものであります。

ここで町村外務大臣は、日本全国の75%の米軍専用基地が存在する沖縄について触れ、「在日米軍の抑止力の維持」と「沖縄の負担軽減も重要」と述べたものですが、この「抑止力の維持」という立場は、在日米軍の存在の原因となっている日米安保条約容認の立場であり、そもそも今回の移転問題の根本的な原因になっているものであります。

戦争のない平和なアジアの実現のためには、日本と日本国民を危険な道に引きずり込む根源である日米安保条約の廃棄、米軍基地の撤去こそ必要であります。よって、本意見書案に反対いたします。